

研究会における議論等を踏まえた修正等について  
(L 学術研究, 専門・技術サービス業 (第2回))

○ 産業別生産物リスト (L 学術研究, 専門・技術サービス業) (修正案) .....	1
○ 産業別生産物リスト (L 学術研究, 専門・技術サービス業) (第8回) .....	3
○ 7292 翻訳業 (著述家業を除く)、7293 通訳業, 通訳案内業 .....	5
○ 7294 不動産鑑定業、7299 他に分類されない専門サービス業 .....	7
○ 742 土木建築サービス業 .....	9
○ 746 写真業 .....	17



大分類 L 学術研究、専門・技術サービス業		二次原案生産物リスト		JSIC		二次原案生産物リスト		JSIC		二次原案生産物リスト		JSIC		二次原案生産物リスト	
分類番号	分類項目名	分類コード	分類名(案)和文	初出コード	分類番号	分類項目名	分類コード	分類名(案)和文	初出コード	分類番号	分類項目名	分類コード	分類名(案)和文	初出コード	
L	学術研究、専門・技術サービス業				74	技術サービス業(他に分類されないもの)				743	機械設計業		(第9回研究会において検討)		
71	学術・開発研究機関				740	管理、補助的経済活動を行う事業所(74技術サービス業)				744	商品・非破壊検査業				
710	管理、補助的経済活動を行う事業所(71学術・開発研究機関)				741	獣医薬業	7410960300	動物に対する医療・保健サービス		745	計量証明業				
711	自然科学研究所		(第6回研究会において検討)		7411	獣医薬業	7410160303	産業動物に対する医療・保健サービス		746	写真業	7460960300	写真撮影サービス(商業写真撮影サービスを除く)		
712	人文・社会科学研究所						7410260306	ペットに対する医療・保健サービス		7461	写真業(商業写真業を除く)	7460260303	証明写真撮影サービス		
72	専門サービス業(他に分類されないもの)						7410960600	動物に対する非医療・保健サービス		7462	商業写真業	7460960306	学校写真撮影サービス		
720	管理、補助的経済活動を行う事業所(72専門サービス業)						7410960603	グルーミングサービス		4		7460960309	結婚式写真撮影サービス		
721	法律事務所、特許事務所		(第6回研究会において検討)				7410960606	動物預かりサービス				7460960399	その他の写真撮影サービス		
722	公証人役場、司法書士事務所、土地家屋調査士事務所						7410960699	その他の動物に対する非医療・保健サービス				7460160600	商業写真撮影サービス		
723	行政書士事務所						P	小売サービス				7460160603	商業写真撮影サービス		
724	公認会計士事務所、税理士事務所						P	動物関連商品の小売サービス				7460120900	知的財産権の使用許諾サービス	7110120900	
725	社会保険労務士事務所				742	土木建築サービス業	7420960300	建築設計及び関連サービス				7460120903	産業財産権等の使用許諾サービス	7110120906	
726	デザイン業		(第9回研究会において検討)		7421	建築設計業	7420960303	戸建住宅建築設計及び関連サービス				7460120906	著作権の使用許諾サービス	7110120903	
727	著述・芸術家業		(次回以降の研究会において検討予定)		7422	測量業	7420160306	共同住宅建築設計及び関連サービス				P	物品賃貸サービス		
728	経営コンサルタント業、純粋持株会社				7429	その他の土木建築サービス業	7420160309	非住宅建築設計及び関連サービス				P	貸衣装サービス		
7281	経営コンサルタント業		(第6回研究会において検討)				7420960600	建設コンサルタントサービス				P	写真プリント・現像・焼付(DPE)サービス		
7282	純粋持株会社		(資料1-2)				7420160603	建設コンサルタントサービス(国内・官公庁向け)				P	写真プリント・現像・焼付(DPE)サービス		
729	その他の専門サービス業						7420160606	建設コンサルタントサービス(国内・民間向け)				P	小売サービス		
7291	興信所	7291960300	信用調査サービス				7420660609	建設コンサルタントサービス(海外向け)				P	撮影器具の小売サービス		
		7291160303	企業向け信用調査サービス				7420160900	測量サービス				P	記録・展示用品の小売サービス		
		7291260306	個人向け信用調査サービス				7420160903	公共測量サービス				P	教養・技能教授サービス		
		P	出版サービス				7420960906	民間測量サービス				P	写真撮影技術の教授サービス		
		P	出版サービス				7420961200	土地家屋調査士事務	7220961200	749	その他の技術サービス業		(第9回研究会において検討)		
		P	警備サービス				7420961203	土地家屋調査士事務(調査・測量)	7220961203						
		P	警備サービス				7420961206	土地家屋調査士事務(不動産表示登記)	7220961206						
		P	情報提供サービス				7420961209	土地家屋調査士事務(筆界特定)	7220961209						
		P	情報提供サービス				7420961299	その他の土地家屋調査士事務	7220961299						
7292	翻訳業(著述家業を除く)	7292160300	翻訳・通訳サービス及び関連サービス(派遣サービスを除く)				7420161500	地図・地理情報作成・提供サービス							
7293	通訳業、通訳案内業	7292160303	翻訳サービス(派遣サービスを除く)	5			7420161503	地図・地理情報作成・提供サービス							
		7292160306	通訳・通訳案内サービス(派遣サービスを除く)				7420161800	地質調査サービス							
		P	外国人材派遣サービス				7420161803	地質調査サービス(官公庁向け)							
		P	外国人材派遣サービス				7420161806	地質調査サービス(民間向け)	3,7,8						
		P	語学研修サービス				7420162100	補償コンサルタントサービス							
		P	語学研修サービス				7420162103	補償コンサルタントサービス(官公庁向け)							
7294	不動産鑑定業	7294160300	不動産鑑定評価及び関連サービス				7420162106	補償コンサルタントサービス(民間向け)							
		7294160303	不動産鑑定評価サービス(公的土壌評価、その他の隣接・周辺業務を除く)	1			7420162400	研究開発サービス	7100120600						
		7294160306	公的土壌評価サービス				7420162403	理学研究開発サービス	7100120603						
		7294160399	その他の不動産鑑定評価の隣接・周辺業務サービス				7420162406	工学研究開発サービス	7100120606						
7299	他に分類されない専門サービス業	7299160300	認証・評価サービス(大学等認証評価サービスを除く)				7420162409	医学・歯学・薬学研究開発サービス	7100120609						
		7299160303	認証・評価サービス(大学等認証評価サービスを除く)				7420162412	農林水産学研究開発サービス	7100120612						
		7299260600	資格・能力評価試験サービス(入学検定等サービスを除く)				7420162415	人文・社会科学研究開発サービス	7100120615						
		7299260603	資格・能力評価試験サービス(入学検定等サービスを除く)				7420162499	その他の学際的研究開発サービス	7100120699						
		7299969900	その他の専門サービス				7420162700	知的財産権の使用許諾サービス	7110120900						
		7299969903	鑑定サービス				7420162703	産業財産権等の使用許諾サービス	7110120906						
		7299969906	司会サービス	2,9			7420162706	著作権の使用許諾サービス	7110120903						
		7299169909	海事代理士事務所サービス				7420123000	鉱物探査・評価サービス							
		7299169912	知的財産権及びその他の権利の取引サービス				7420123003	鉱物探査・評価サービス							
		P	介護支援サービス				P	プラントエンジニアリング							
		7299969999	他に分類されないその他の専門サービス				P	プラントエンジニアリング							
		P	投資顧問サービス				P	市場調査・世論調査・社会調査サービス							
		P	不動産投資顧問サービス				P	市場調査・世論調査・社会調査サービス							
							P	情報技術(IT)設計・開発サービス							
73	広告業						P	GIS(地理情報システム)カスタムソフトウェアアプリケーション設計・開発サービス							
730	管理、補助的経済活動を行う事業所(73広告業)														
731	広告業		(第9回研究会において検討)												

(注)分類コード(5, 6桁目)  
○ 5桁目(需要先識別コード)  
1: 事業者向け  
2: 一般消費者向け  
6: 輸向け  
9: 混在・不明  
○ 6桁目(財・サービス識別コード)  
1: 有形財  
2: 無形財  
4: 卸売サービス  
5: 小売サービス  
6: サービス(卸売・小売を除く)  
9: 混在・不明



大分類 L 学術研究、専門・技術サービス業

JSIC		二次原案生産物リスト		JSIC		二次原案生産物リスト		JSIC		二次原案生産物リスト				
分類番号	分類項目名	分類コード	分類名(案)和文	初出コード	分類番号	分類項目名	分類コード	分類名(案)和文	初出コード	分類番号	分類項目名	分類コード	分類名(案)和文	初出コード
L	学術研究、専門・技術サービス業				74	技術サービス業(他に分類されないもの)				743	機械設計業		(第9回研究会において検討予定)	
71	学術・開発研究機関				740	管理、補助的経済活動を行う事業所(74技術サービス業)				744	商品・非破壊検査業			
710	管理、補助的経済活動を行う事業所(71学術・開発研究機関)				741	獣医業	7410960300	動物に対する医療・保健サービス		745	計量証明業			
711	自然科学研究所		(第6回研究会において検討)		7411	獣医業	7410160303	産業動物に対する医療・保健サービス		746	写真業	7460260300	一般消費者向け写真撮影サービス	
712	人文・社会科学研究所						7410260306	ペットに対する医療・保健サービス		7461	写真業(商業写真業を除く)	7460260303	こども写真撮影サービス	
72	専門サービス業(他に分類されないもの)						7410960600	動物に対する非医療・保健サービス		7462	商業写真業	7460260306	結婚式写真撮影サービス	
720	管理、補助的経済活動を行う事業所(72専門サービス業)						7410960603	グルーミングサービス				7460260309	証明写真撮影サービス	
721	法律事務所、特許事務所		(第6回研究会において検討)				7410960606	動物預かりサービス				7460260399	その他の一般消費者向け写真撮影サービス	
722	公証人役場、司法書士事務所、土地家屋調査士事務所						7410960699	その他の動物に対する非医療・保健サービス				7460160600	事業者向け写真撮影サービス	
723	行政書士事務所						P	小売サービス				7460160603	学校写真撮影サービス	
724	公認会計士事務所、税理士事務所						P	動物関連商品の小売サービス				7460160606	商業写真撮影サービス	
725	社会保険労務士事務所				742	土木建築サービス業	7420960300	戸建住宅建築設計及び関連サービス				7460160699	その他の事業者向け写真撮影サービス	
726	デザイン業		(第9回研究会において検討予定)		7421	建築設計業	7420960303	戸建住宅建築設計サービス				7460120900	知的財産権の使用許諾	7110120900
727	著述・芸術家業		(次回以降の研究会において検討予定)		7422	測量業	7420960306	戸建住宅建築設計監理サービス				7460120903	産業財産権の使用許諾	7110120906
728	経営コンサルタント業、純粋株式会社				7429	その他の土木建築サービス業	7420960399	その他の戸建住宅建築設計関連サービス				7460120906	著作権の使用許諾	7110120903
7281	経営コンサルタント業		(第6回研究会において検討)				7420160600	共同住宅建築設計及び関連サービス				7460120999	その他の知的財産権の使用許諾	7110120999
7282	純粋株式会社		(次回以降の研究会において検討予定)				7420160603	共同住宅建築設計サービス				P	物品賃貸サービス	
729	その他の専門サービス業						7420160606	共同住宅建築設計監理サービス				P	貸衣装サービス	
7291	興信所	7291960300	信用調査サービス				7420160699	共同住宅建築設計関連サービス				P	写真プリント・現像・焼付(DPE)サービス	
		7291160303	企業向け信用調査サービス				7420160900	非住宅建築設計及び関連サービス				P	写真プリント・現像・焼付(DPE)サービス	
		7291260306	個人向け信用調査サービス				7420160903	非住宅建築設計サービス				P	小売サービス	
		P	出版サービス				7420160906	非住宅建築設計監理サービス				P	撮影器具の小売サービス	
		P	出版サービス				7420160999	その他の非住宅建築設計関連サービス				P	記録・展示用品の小売サービス	
		P	警備サービス				7420161200	土木設計及び関連サービス				P	教養・技能教授サービス	
		P	警備サービス				7420161203	土木設計サービス				P	写真撮影技術の教授サービス	
		P	情報提供サービス				7420161206	土木設計監理サービス			749	その他の技術サービス業	(第9回研究会において検討予定)	
		P	情報提供サービス				7420161299	その他の土木設計関連サービス						
7292	翻訳業(著述家業を除く)	7292160300	翻訳・通訳サービス及び関連サービス				7420161500	測量サービス						
7293	通訳業、通訳案内業	7292160303	翻訳サービス				7420161503	公共測量サービス						
		7292160306	通訳・通訳案内サービス				7420961506	民間測量サービス						
		P	外国人材派遣サービス				7420961800	土地家屋調査士事務	7220961200					
		P	外国人材派遣サービス				7420961803	土地家屋調査士事務(調査・測量)	7220961203					
		P	語学研修サービス				7420961806	土地家屋調査士事務(不動産表示登記)	7220961206					
		P	語学研修サービス				7420961809	土地家屋調査士事務(筆界特定)	7220961209					
7294	不動産鑑定業	7294160300	不動産鑑定評価及び関連サービス				7420961899	その他の土地家屋調査士事務	7220961299					
		7294160303	不動産鑑定評価サービス				7420162100	製図サービス						
		7294160306	不動産コンサルティングサービス				7420162103	製図サービス						
7299	他に分類されない専門サービス業	7290969900	その他の専門サービス				7420162400	地質調査サービス						
		7290969999	その他の専門サービス				7420162403	地質調査サービス						
		P	投資顧問サービス				7420162700	知的財産権の使用許諾	7110120900					
		P	不動産投資顧問サービス				7420162703	産業財産権の使用許諾	7110120906					
73	広告業						7420162706	著作権の使用許諾	7110120903					
730	管理、補助的経済活動を行う事業所(73広告業)						7420162799	その他の知的財産権の使用許諾	7110120999					
731	広告業		(第9回研究会において検討予定)				P	プラントエンジニアリング						
							P	プラントエンジニアリング						
							P	研究開発サービス						
							P	研究開発サービス						
							P	市場調査・世論調査・社会調査サービス						
							P	市場調査・世論調査・社会調査サービス						
							P	情報技術(IT)設計・開発サービス						
							P	GIS(地理情報システム)カスタムソフトウェアアプリケーション設計・開発サービス						
							P	地理情報作成・提供サービス						
							P	地理情報作成・提供サービス						

(注)分類コード(5、6桁目)  
 ○ 5桁目(需要先識別コード)  
 1:事業者向け  
 2:一般消費者向け  
 6:輸出处  
 9:混在・不明  
 ○ 6桁目(財・サービス識別コード)  
 1:有形財  
 2:無形財  
 4:卸売サービス  
 5:小売サービス  
 6:サービス(卸売・小売を除く)  
 9:混在・不明



日本標準産業分類(2013年改定)	
大分類	L 学術研究、専門・技術サービス業
中分類	72 専門サービス業(他に分類されないもの)
小分類	729 その他の専門サービス業
細分類	7292 翻訳業(著述家業を除く)、7293 通訳業、通訳案内業

(注)分類コード(5、6桁目)  
 ○ 5桁目(需要先識別コード) ○ 6桁目(財・サービス識別コード)  
 1:事業者向け 2:無形財  
 2:一般消費者向け 4:卸売サービス  
 6:輸出向け 5:小売サービス  
 9:混在・不明 6:サービス(卸売・小売を除く)  
 9:混在・不明

E列 一次原産生産物リスト			F列 二次原産生産物リスト			G列 既存統計調査の調査品目名		H列 調査研究結果		
No.	分類名(案)	備考(定義・内容例示等)	分類コード	分類名(案)	定義・内容例示	備考	調査品目名	内容例示	頻出単語・テキストマイニングを参考にした分類案	回答項目例
1	仲裁・調停サービス(環境を除く)			—		設定しない(調査研究結果からは把握できず)	<b>&lt;平成23年産業連関表&gt;</b>		<b>&lt;翻訳業、通訳業、通訳案内業&gt;</b>	
2	その他の環境サービス(工学技術を除く)						細品目(10桁)名		翻訳サービス	翻訳サービス
3	天気予報サービス						その他の専門サービス業		通訳サービス	通訳サービス
4	市場調査サービス						※翻訳業、通訳業、通訳案内業を含む		(回答のあった事業所数:5以下)	
4.01	市場調査サービス(電話)						<b>&lt;国民経済計算(平成23年基準版)&gt;</b>			
4.02	市場調査サービス(インターネット)						コモ法6桁分類名			
4.03	市場調査サービス(郵便)						その他の対事業所サービス			
4.04	市場調査サービス(フォーカスグループ)						※翻訳業、通訳業、通訳案内業を含む			
4.04	市場調査サービス(フォーカスグループ以外の対面)						<b>&lt;平成28年経済センサス-活動調査&gt;</b>			
4.06	メディア調査、分析、検証サービス						調査品目名	内容例示		
4.07	他に分類されないその他の市場調査サービス						翻訳事業	ある言語で表現された文章の内容を他の言語になおすことを行う事業		
5	世論調査サービス						通訳事業	言語を異にする人々の間に立って、その会話の仲立ちをする事業		
6	統計的標本抽出・調査設計サービス						通訳案内事業	訪日外国人に対し、旅行に関する案内を行う事		
7	翻訳・通訳サービス及び関連サービス	文章や音声、その他のライブコミュニケーションをある言語から別の言語に変換すること。含まれるもの:手話や点字の変換。専門用語およびローカリゼーションサービス。	7292160300	翻訳・通訳サービス及び関連サービス(派遣サービスを除く)		【検討1】事業者向けとして設定	<b>&lt;収入を得た相手先別収入額(%)&lt;H24経済センサス&gt;(翻訳業)&gt;</b>			
7.01	法的翻訳サービス	法的文書の翻訳サービスを提供	7292160303	翻訳サービス(派遣サービスを除く)	翻訳サービス、ネイティブチェックサービス、点字翻訳サービス ×翻訳者の派遣サービス	【検討2(ア-a)】調査研究結果を踏まえ設定	個人(一般消費者)		1.4%	
7.02	その他の翻訳サービス	ある言語(原言語)で書かれたテキストを、他の分類されていない、ターゲット言語で書かれたテキストに変換するサービスを提供する。含まれるもの:他の人が翻訳したテキストを編集、改訂、校正するための翻訳スキルを使用する。点字への、または点字からの翻訳。		—		「翻訳サービス(派遣サービスを除く)」に含まれる。	(他の企業・団体)民間		89.6%	
7.03	通訳サービス	会議、コミュニティ設定、法廷、電話会話などのさまざまな設定で、2人以上の人々のライブコミュニケーションをある言語から別の言語に変換する。含まれるもの:同時かつ連続通訳サービス。手話通訳サービス。	7292160306	通訳・通訳案内サービス(派遣サービスを除く)	通訳サービス、同時通訳サービス、通訳案内サービス、手話通訳サービス。 ×通訳・通訳案内士等の派遣サービス	【検討2(ア-a)】調査研究結果を踏まえ設定	(他の企業・団体)公務		6.1%	
8	他に分類されない鑑定サービス			—		設定しない(調査研究結果からは把握できず)	海外取引		2.9%	
9	他に分類されないその他の各種サービス						同一企業内取引		0.0%	
9.01	商品点検サービス						個人(一般消費者)		8.6%	
9.02	特許仲介(マーケティング)サービス						(他の企業・団体)民間		83.3%	
9.03	ビジネス仲介サービス						(他の企業・団体)公務		6.9%	
9.04	消費者クレジットカウンセリング及び信用回復サービス						海外取引		1.2%	
9.05	送電線、ガスライン、又はパイプラインの目視点検						同一企業内取引		—	
9.06	他に分類されないその他のサービス						<b>&lt;サービス産業動向調査&gt;</b>			
			P	外国語人材派遣サービス		R サービス業の議論を踏まえて検討	調査品目名		○翻訳業、通訳業、通訳案内業	
			P	外国語人材派遣サービス	外国語人材派遣サービス	〃	○投資顧問業(証券・商品投資を除く)		○芸術家業	
			P	語学研修サービス		○教育、学習支援業の議論を踏まえて検討	その他の専門サービス業		○不動産鑑定業	
			P	語学研修サービス	語学研修サービス	〃			○司会業	





日本標準産業分類(2013年改定)	
大分類	L 学術研究、専門・技術サービス業
中分類	72 専門サービス業(他に分類されないもの)
小分類	729 その他の専門サービス業
細分類	7294 不動産鑑定業、 7299 他に分類されない専門サービス業

(注)分類コード(5,6桁目)  
 ○ 5桁目(需要先識別コード) ○ 6桁目(財・サービス識別コード)  
 1:事業者向け 1:有形財  
 2:一般消費者向け 2:無形財  
 6:輸出向け 4:卸売サービス  
 9:混在・不明 5:小売サービス  
 6:サービス(卸売・小売を除く)  
 9:混在・不明

E列 一次原案生産物リスト			F列 二次原案生産物リスト			G列 既存統計調査の調査品目名		H列 調査研究結果		
No.	分類名(案)	備考(定義・内容例示等)	分類コード	分類名(案)	定義・内容例示	備考	調査品目名	内容例示	頻出単語・テキストマイニングを参考にした分類案	回答項目例
1	住宅・アパートメント・下宿屋・その他の居住スペースの賃貸	家屋の主居所として使用するためのマンションや同様の住宅の賃貸(含まれるもの:居住スペースのレンタルに付随する追加のサービス(例:駐車場およびレクリエーション施設))				設定しない(調査研究結果からは把握できず)	<平成23年産業連関表> 細目(10桁)名 その他の専門サービス業 ※不動産鑑定業を含む		<不動産鑑定業> 不動産鑑定評価サービス その他 (回答のあった事業所数:5以下)	・不動産鑑定評価 ・不動産鑑定評価サービス ・アセットマネジメント業務
2	住居用不動産売買・賃貸の仲介・斡旋サービス	建物の売り手が支払う手数料と引き換えに、住居用不動産(住居やアパートなど)の販売に関連する仲介サービスを提供する。					<国民経済計算(平成23年基準版)> コモ法6桁分類名 その他の対事業所サービス ※不動産鑑定業を含む			
2.01	住居用不動産売買の仲介・斡旋サービス									
2.02	住居用不動産の賃貸の仲介・斡旋サービス									
3	旅行者用の部屋・ユニット式宿泊施設						<平成28年経済センサス-活動調査> 調査品目名 内容例示 不動産鑑定事業 不動産に関する鑑定評価、調査、相談など			
3.01	旅行者用の部屋・ユニット式宿泊施設(メイドサービス付)									
3.02	旅行者用の部屋・ユニット式宿泊施設(メイドサービスなし)									
3.03	旅行者用シェアルーム宿泊施設						○収入を得た相手先別収入額(%)<H24経済センサス> (不動産鑑定業) 個人(一般消費者) 5.4% (他の企業・団体)民間 44.2% (他の企業・団体)公務 50.3% 海外取引 0.0% 同一企業内取引 - (他に分類されない専門サービス業) 個人(一般消費者) 7.0% (他の企業・団体)民間 84.2% (他の企業・団体)公務 6.4% 海外取引 0.8% 同一企業内取引 1.6%			
4	保険斡旋・仲介サービス	保険契約や再保険契約の販売代理店やブローカーとしての役割を果たす。含まれるもの:責任と衝突保険、損害賠償、機器保護/保証保険。								
5	オフィス・職業用スペースのレンタル、リース	オフィスや職場での使用のために、建物や建物やその他の施設内のスペースをレンタル又はリースすること。								
6	商業用スペースのレンタル、リース	小売店、レストラン、映画館、銀行、美容院などのための建物や施設内のスペースのレンタル、リース								
7	工業・製造用スペースのレンタル、リース	製造、保管、流通などの産業活動に使用する建物又は他の施設内のスペースのレンタル又はリース								
8	非住居用不動産の売買・賃貸の斡旋サービス	建物の所有者が支払う手数料と引き換えに、非住居用不動産(オフィス、商業または工業用スペースなど)の賃貸に関連する仲介サービスを提供する。								
8.01	非住居用不動産売買の仲介・斡旋サービス									
8.02	非住居用不動産の賃貸の仲介・斡旋サービス									
9	土地の売買・賃貸の斡旋サービス	土地の売り手が支払う手数料と引き換えに、土地の販売に関連する仲介サービスを提供する。財産の評価、顧客のスクリーニング、購入および売買契約の起草、法律及び税務サービスの提供などを含む								
9.01	土地売買の仲介・斡旋サービス									
9.02	土地の賃貸の仲介・斡旋サービス									
10	不動産コンサルティングサービス	不動産に関して顧客にアドバイスと指導を提供する。				後記「不動産コンサルティングサービス」へ				
11	不動産鑑定サービス	不動産の取得又は売却、ローンの獲得、税金の支払いを支援するために、不動産の価値に関する鑑定及び関連サービスを提供する。 含まれるもの: 不動産鑑定、鑑定評価、コンサルティング	7294160300	不動産鑑定評価及び関連サービス		【検討1】法人向けとして設定				
11.01	都市部不動産鑑定サービス		7294160303	不動産鑑定評価サービス(公的土地評価、その他の隣接・周辺業務を除く)	不動産鑑定評価基準に則った鑑定評価、不動産鑑定評価基準に則らない価格等調査に関するサービスをいう。公的土地評価サービス、その他の不動産鑑定評価の隣接・周辺業務サービスを除く。	【検討2(a-c)]不動産鑑定業者が国に提出する事業実績報告における区分等を参考に設定				
11.02	農村部不動産鑑定サービス		7294160306	公的土地評価サービス	官公庁(国、地方公共団体)から依頼された地価公示、都道府県地価調査、固定資産税評価、相続税評価のための土地鑑定評価サービスをいう。	”				
			7294160399	その他の不動産鑑定評価の隣接・周辺業務サービス	課税の変動率等の調査、市場調査、不動産の利活用の調査、事業に伴う補償等の調査、固定資産の時点修正率等の調査、鑑定人としての業務、その他の不動産の調査分析相談業務に関するサービスをいう。	”				
			P	投資顧問サービス		J 金融業、保険業の議論を踏まえて検討				
			P	不動産投資顧問サービス	不動産投資顧問サービス	”				
			7299160300	認証・評価サービス(大学等認証評価サービスを除く)		過去の照会結果を踏まえ設定				
			7299160303	認証・評価サービス(大学等認証評価サービスを除く)	主に事業所や企業の求めに応じて、一定の基準に基づき事業所、企業に対する審査や評価を行うサービス。及び、審査対象が当該基準を満たしている場合、その認証などを行うサービス。 ○ISOマネジメントシステム規格の審査、○JISマークの認証、○プライバシーマークの審査、○福祉サービス第三者評価					
			7299260600	資格・能力評価試験サービス(入学検定等サービスを除く)		過去の照会結果を踏まえ設定				

E列 一次原案生産物リスト			F列 二次原案生産物リスト				G列 既存統計調査の調査品目名		H列 調査研究結果	
No.	分類名(案)	備考(定義・内容例示等)	分類コード	分類名(案)	定義・内容例示	備考	調査品目名	内容例示	頻出単語・テキストマイニングを参考にした分類案	回答項目例
			7299260603	資格・能力評価試験サービス(入学検定等サービスを除く)	主に個人を対象に資格の付与や能力評価を行うための試験を実施するサービス。及び、合格者への資格の付与や受験者への能力評価書などの発行を行うサービス。 ○日本漢字能力検定、○TOEIC					
			7299969900	その他の専門サービス						
			7299969903	鑑定サービス	動産の鑑定を行い、その経済価値の評価や真贋の判定を行うサービス。不動産鑑定、運輸に附帯する鑑定(例:船積貨物鑑定)、特許・実用新案・意匠又は商標に関する鑑定、及び動産の買い取りと一体となっている鑑定を除く。	JSICの内容例示を踏まえ設定				
			7299969906	司会サービス	結婚式・講演・式典など各種催し物における司会を行うサービス。	JSICの内容例示を踏まえ設定				
			7299169909	海事代理士事務サービス	他人の委託により、行政機関に対して、海事関係諸法令の規定に基づく申請、届出、登記、又はこれらの手続きに関する書類の作成などを行うサービス。	JSICの内容例示を踏まえ設定				
			7299169912	知的財産権及びその他の権利の取引サービス	知的財産権及びその他の権利の売買等の仲介や取得及び販売(転売)などを行うサービス。	過去の照会結果を踏まえ設定				
			P	介護支援サービス	ケアプランの作成及びケアプランに沿って介護サービスを実施する事業所との連絡、調整などを行うサービス。	過去の照会結果を踏まえ設定 P医療、福祉の議論を踏まえて検討				
			7299969999	他に分類されないその他の専門サービス	その他の専門サービスの中で他に特掲されないもの。 ○特許庁が行う産業財産権の出願審査・登録・審判等					
12	不動産台帳サービス	ディレクトリ、データベースまたは他の形式で、所有者のプロパティを除く、地域のすべての住宅の登録簿及び/又はリストを提供する		-						設定しない(調査研究結果からは把握できず)
13	財産管理サービス	所有者の代わりに不動産を管理する。								
13.01	住居用建物の財産管理									
13.02	非住居用建物の財産管理									
13.03	土地の財産管理									
14	営業権契約	許可事業の許可(フランチャイズ)を許可事業の商標またはブランド名(フランチャイズ)で許可する。								
15	市場調査サービス	消費者、マーケットニッチ、商品やサービスのマーケティングプログラムの有効性に関する情報の収集、分析、解釈。								

日本標準産業分類(2013年改定)	
大分類	L 学術研究、専門・技術サービス業
中分類	74 技術サービス業
小分類	742 土木建築サービス業
細分類	7421 建築設計業、7422 測量業、7423 その他の土木建築サービス業

(注)分類コード(5, 6桁目)  
 ○ 5桁目(需要先識別コード) ○ 6桁目(財・サービス識別コード)  
 1: 事業者向け 1: 有形財  
 2: 一般消費者向け 2: 無形財  
 6: 輸出处 4: 卸売サービス  
 9: 混在・不明 5: 小売サービス  
 6: サービス(卸売・小売を除く)  
 9: 混在・不明

E列 一次原産生産物リスト			F列 二次原産生産物リスト			G列 既存統計調査の調査品目名		H列 調査研究結果		
No.	分類名(案)	備考(定義・内容例示等)	分類コード	分類名(案)	定義・内容例示	備考	調査品目名	内容例示	頻出単語・テキストマイニングを参考にした分類案	回答項目例
1	住宅点検サービス	構造物などの居住用不動産を構成するコンポーネントの目視検査を行う。				設定しない(土木建築サービス業の範囲に含まれないと考えられるため)	<平成23年産業連関表> 細目(10桁)名 土木建築サービス		<土木建築サービス業>	・建築設計・製図サービス ・設計サービス ・設計コンサルティング ・建築設計監理サービス
2	住宅と害虫点検サービス	シロアリ、菌類、または他の木材破壊害虫によって引き起こされる活動のレベルおよび被害の程度を評価することと併せて、住宅の特性を目視検査する。					<国民経済計算(平成23年基準版)> コモ法6桁分類名 土木建築サービス		建築設計	・建築積算 ・建物建築積算
3	新築住宅点検サービス	建設の段階および建設の完了後1年以内に居住用不動産を構成するコンポーネントの視覚的検査を行い、顧客に報告する。					<平成28年経済センサス-活動調査> 調査品目名 建築設計	建築設計、設計監理などの土木建築サービス事業	測量サービス	・一般測量 ・応用測量 ・河川測量 ・基準点測量 ・工事測量 ・測量事業 ・地形測量 ・用地測量 ・路線測量
4	住宅建設における建築設計サービス(アパートメントを除く)		7420960300	建築設計及び関連サービス	建築物の設計(意匠設計、構造設計、設備設計、景観(造園)設計)、工事監理及び関連するコンサルティングや建築積算に関するサービスをいう。	【検討1】事業者向け及び一般消費者向け混在の生産物として設定	測量	土木測量、河川測量、境界測量などの土木建築サービス事業	地質調査サービス	・地質調査サービス ・地盤調査サービス
4.01	一世帯用住宅建設における建築設計サービス	一世帯用住宅建設プロジェクトにおける建築設計サービスを提供する。	7420960303	戸建住宅建築設計及び関連サービス	戸建住宅及びリフォームに関する建築設計(意匠設計、構造設計、設備設計、造園設計)、工事監理及び関連するコンサルティングや建築積算に関するサービスをいう。	【検討2(ア-e)】一次原産及び業界団体からのヒアリング等を踏まえた回答可能性を考慮して設定	その他の土木建築サービス	地質調査、試すい(錐)(鉱山用を除く)、建築積算など、その他の土木建築サービス事業	その他	・物件補償サービス ・環境調査 ・水質測定・分析
4.02	複数世帯用住宅建設における建築設計サービス(アパートメントを除く)	複数世帯用住宅建設プロジェクトにおける建築設計サービスを提供する。	7420160306	共同住宅建築設計及び関連サービス	共同住宅(マンション、アパート等)に関する建築設計(意匠設計、構造設計、設備設計、景観設計)、工事監理及び関連するコンサルティングや建築積算に関するサービスをいう。	〃	〇収入を得た相手先別収入額(%)<H24経済センサス> (建築設計業)		(回答のあった事業所数: 12)	
5	住宅建設における工学技術サービス	新築住宅、既存住宅のほか、主に居住用住宅として使用される複合用途の建物のエンジニアリングサービスを提供する。	7420160309	非住宅建築設計及び関連サービス	非住宅(商業施設、宿泊施設、医療・福祉施設、娯楽・レクリエーション施設、教育施設、オフィス・工場、物流施設など)に関する建築設計(意匠設計、構造設計、設備設計、景観設計)、工事監理及び関連するコンサルティングや建築積算に関するサービスをいう。	〃	個人(一般消費者)	9.3%		
5.01	新規住宅建設における工学技術サービス	新築住宅に関連するエンジニアリングサービスを提供する。				「戸建住宅建築設計及び関連サービス」に含まれる。	(他の企業・団体)民間	54.5%		
5.02	住宅リノベーション建設における工学技術サービス	住宅リノベーション、歴史的建築物の修復、既存住宅の改築に関連するエンジニアリングサービスを提供する。					(他の企業・団体)公務	34.0%		
6	住宅用景観施工、景観施工サービス、景観サービス	住宅用地周辺における樹木、低木、植物、芝生又は庭園の造園・管理(設置および除去を含む)、害虫及び雑草の防除サービスの提供。					海外取引	1.7%		
7	住宅用建築計画における景観設計サービス	住宅建築計画における景観建築サービスを提供する。					同一企業内取引	0.4%		
7.01	一世帯用住宅建築計画における景観設計サービス	一世帯用住宅建築計画における景観建築サービスを提供する。					(測量業)			
7.02	複数世帯用住宅建築計画における景観設計サービス(アパートメントを除く)	複数世帯用住宅建築計画における景観建築設計サービスを提供する。					個人(一般消費者)	6.2%		
7.03	住宅用分譲地計画における景観設計サービス	一戸建てと複数世帯の建物が混在した住宅用分譲地計画における景観設計サービスを提供する。					(他の企業・団体)民間	36.4%		
8	商業用景観サービス	駐車場、高速道路、中央分離帯、公園、遊び場、水平交差点、その他の商業スペースにおける樹木、低木、植物、芝生又は庭園の造園・管理(設置および除去を含む)、害虫及び雑草の防除サービスの提供。				「非住宅建築設計及び関連サービス」に含まれる。	(他の企業・団体)公務	56.9%		
9	非住居用建物の建築設計サービス						海外取引	0.3%		
9.01	オフィス用建物の建築設計サービス	公共用及び事業用を含む、あらゆるタイプのオフィスのための建築サービスを提供する。					同一企業内取引	0.2%		
9.02	小売施設及びレストラン用建物の建築設計サービス	店舗、レストランなどの建築サービスを提供する。 ○ショッピングセンターや小売店舗、レストラン、ガソリンスタンド等向けの建築サービス。					(その他の土木建築サービス業)			
9.03	ホテル及びコンベンションセンターの建築設計サービス	宿泊施設やコンベンションセンターに使用される建築物の建築サービスを提供する。 含まれるもの: ホテル、モーター、リゾートの建築サービス。					個人(一般消費者)	1.3%		
9.04	病院用建物の建築設計サービス	病院や診療所に使用される建築物の建築サービスを提供する。					(他の企業・団体)民間	52.5%		
9.05	養護施設及び類似の建物の建築設計サービス	中長期の保健医療に使用される建築物の建築サービスを提供する。 含まれるもの: ○老人ホーム、託児所、ケアセンター、ホスピス。					(他の企業・団体)公務	45.0%		
9.06	娯楽・レクリエーション・文化用建物の建築設計サービス	エンターテインメント、レクリエーション、文化的な建築プロジェクトに建築サービスを提供する。 含まれるもの: ○映画館や劇場の建築サービス、美術館、動物園、水族館などがあります。ヘルスクラブ、プール、スタジアムとアリーナ、コミュニティセンター、モニュメント等。					海外取引	1.2%		
9.07	小中学校用建物の建築設計サービス	小中学校の建築プロジェクトに建築サービスを提供する。					同一企業内取引	0.1%		
9.08	大学用建物の建築設計サービス	大学、大学、その他の高等教育機関の建築プロジェクトに建築サービスを提供する。 ○教育用建物、大学寮用の建築サービス。スタジアムや競技場を除く大学キャンパスの他の建物。					<サービス産業動向調査> 調査品目名			
9.09	工業用建物の建築設計サービス	産業用建築物の建築サービスを提供する。 含まれるもの: ・鉱山建築物、製造工場、類似の処理・組立建物を含む。					建築設計業	建築設計、設計監理などの土木・建築に関する専門的なサービスを提供する事業 【適合事例】 ○建築設計事務所○設計管理業○建物設計製図業○建設コンサルタント業○国・地方公共団体工事事務所など 【不適合事例】 ×プラントエンジニアリング×労働者派遣法上の労働者派遣に該当する技術者の派遣		
9.10	輸送・配送用施設の建築設計サービス	物品や人の移動や物資の保管に使用される輸送・物流施設プロジェクトのための建築サービスを提供する。 含まれるもの: バスステーションの建築サービス。鉄道駅、空港ターミナル、倉庫と物流センター、トラックターミナル。					測量業	基準点測量、地図を作成するための測量、土木測量、河川測量、境界測量などの専門的なサービスを提供する事業 【適合事例】 ○測量業など 【不適合事例】 ×航空機を利用した空中写真測量業		
							土木建築サービス業(建築設計業、測量業を除く)	地質調査、試すい(錐)(鉱山用を除く)、建築積算など、その他の土木建築サービス事業 【適合事例】 ○地質調査業○試すい(錐)業(鉱山用を除く)○建築積算業○建築確認検査業務など 【不適合事例】 ×油田さく井請負業×油田試掘請負業×探鉱試掘請負業		

E列 一次原案生産物リスト			F列 二次原案生産物リスト			G列 既存統計調査の調査品目名		H列 調査研究結果		
No.	分類名(案)	備考(定義・内容例示等)	分類コード	分類名(案)	定義・内容例示	備考	調査品目名	内容例示	頻出単語・テキストマイニングを参考にした分類案	回答項目例
9.11	宗教用建物の建築設計サービス	宗教建築プロジェクトに建築サービスを提供する。 含まれるもの: 教会、シナゴグ、モスクの建築サービス。								
9.12	司法用建物の建築設計サービス	司法行政に関連する建物の建築サービスを提供する。 含まれるもの: 刑務所およびその他の矯正建物の建築サービス。裁判所、警察署。								
9.13	アパートメントの建築設計サービス									
9.14	他に分類されないその他の非住居用建物の建築設計サービス									
10	歴史的建造物修復の建築設計サービス	建物の歴史的特徴を保存または復元するための法的要件を組み込んだ建築サービスを提供する。								
11	非住居用建物の景観設計サービス	非住宅建築プロジェクトに景観建築サービスを提供する。 含まれるもの: 養護施設及び類似の居住施設付医療施設、ホテル・モテル、リゾートホテルなど								
11.01	企業用建築計画における景観設計サービス	一般的な商業目的の建築プロジェクトのための景観建築サービスを提供する。 含まれるもの: オフィス、工業団地、小売店、ショッピングセンター、複合用途プロジェクト、製造工場などのサービス								
11.02	教育機関用建築計画における景観設計サービス	教育用建物の現場に景観建築サービスを提供する。 含まれるもの: スタジアムと競技場を含む教育キャンパスの完全なプロジェクト、既存のスタジアムと教育キャンパスの競技場のサービス。								
11.03	ホテル・コンベンションセンター・スタジアム・アリーナにおける景観設計コンサルティングサービス	ホテルやその他の一時的な宿泊施設、コンベンションセンター、スタジアム、競技場に景観建築サービスを提供する。 含まれるもの: リゾートのホテルの建物に限定されたサービス。								
11.04	その他の非住居用建物の景観設計サービス(アパートメントを含む)	他の非住居用建築プロジェクトに景観建築サービスを提供する。 含まれるもの: 刑務所および矯正施設、軍用ビルのためのサービス、宗教的な建物、輸送ターミナル(例えば、空港、鉄道駅)、その他の特殊な公共建物。								
12	レクリエーション用オープンスペースの景観設計サービス	レクリエーションやオープンスペースのプロジェクトに景観建築サービスを提供する。 含まれるもの: 完全なリゾートプロジェクト(ホテルの建物と非建築のレクリエーションおよびオープンスペースプロジェクトの両方からなる)のためのサービス。非建築レクリエーションおよびスポーツ施設(例えば、サッカー場および野球のダイヤモンド)、公園のために交通機関の廊下にあります。								
12.01	市の中心及び公共の広場の景観設計コンサルティングサービス	市街地や公共広場の景観建築サービスを提供する。 含まれるもの: 街路景観プロジェクト、都市計画、都市ウォーターフロントプロジェクトなどのサービス								
12.02	非建築物のレクリエーション施設、公園、自然区域の景観設計コンサルティングサービス	建物を中心としないオープンスペースやレクリエーションプロジェクトのための景観建築サービスを提供する。 含まれるもの: サッカー、サッカー、野球などの競技場などの非建築レクリエーション施設のサービス;ゴルフコースやスキー場								
12.03	輸送回廊の景観設計コンサルティングサービス	高速道路の景観設計など、交通用の道路、線路などの景観建築サービスを提供する。								
12.04	リゾートの景観設計コンサルティングサービス	レクリエーション事業に関連するオープンスペース及び非建築物のための景観建築サービスを提供する。 含まれるもの: 宿泊施設を含むリゾートのゴルフ場やスキー場のサービス。								
12.05	他に分類されないレクリエーション用オープンスペースの景観設計サービス	他に分類されないレクリエーションやオープンスペースプロジェクトのための景観設計サービスを提供します。 含まれるもの: 墓地の景観設計								
			7420960600	建設コンサルタントサービス	社会資本整備(河川・砂防、港湾・空港、電力施設、道路、鉄道、上下水道、農業・森林土木、廃棄物、都市計画など)に係る設計、工事監理、プロジェクトマネジメント(PM)などのサービスをいう。	【検討1】建設関連業のひとつである建設コンサルタントの生産物として設定。「土木設計及び関連サービス」から名称変更				
13	都市計画サービス	審美的、効率的かつ機能的な建造環境及び自然環境のためのコミュニティの目的を達成するために、都市部における土地の使用と開発のための計画を策定する。これらの計画は、実際のプロジェクトの計画を策定するための枠組みを提供します。	7420160603	建設コンサルタントサービス(国内・官公庁向け)	社会資本整備に係る設計、工事監理、プロジェクトマネジメント(PM)などのサービスのうち、国内の官公庁から受注したサービスをいう。	【検討2(A-c)]建設コンサルタント業者が国内に提出する現況報告書及び業界団体からのヒアリング結果を踏まえて設定				
13.01	包括的都市計画の開発	インフラ、住宅、産業、商業、レクリエーションおよびその他の施設の開発のための都市または町の長期目標を記述する計画の策定。包括的な計画は、長い期間、大きな地理的領域をカバーします。 含まれるもの: 都市計画開発に関するコンサルティングサービス。	7420160606	建設コンサルタントサービス(国内・民間向け)	社会資本整備に係る設計、工事監理、プロジェクトマネジメント(PM)などのサービスのうち、国内の民間事業者から受注したサービスをいう。なお、下請けによるものは全て本分類に含まれる。	”				
13.02	コミュニティ都市計画の開発	包括的な計画の枠組みの中で、都市または町の一部地域の長期的な開発目標を記述する計画を策定する。 含まれるもの: 都市計画開発に関するコンサルティングサービス。	7420660609	建設コンサルタントサービス(海外向け)	社会資本整備に係る設計、工事監理、プロジェクトマネジメント(PM)などのサービスのうち、海外で受注したサービスをいう。元請・下請の別は問わない。	”				

E列 一次原案生産物リスト			F列 二次原案生産物リスト			G列 既存統計調査の調査品目名		H列 調査研究結果		
No.	分類名(案)	備考(定義・内容例示等)	分類コード	分類名(案)	定義・内容例示	備考	調査品目名	内容例示	頻出単語・テキストマイニングを参考にした分類案	回答項目例
13.03	都市計画要素の開発	包括的な計画の枠組みの中で、都市または町の特定の施設または目的の開発目標を記述する計画を策定する。 含まれるもの： 都市計画開発に関するコンサルティングサービス。		—						
13.04	都市計画コンサルティングサービス	アドバイスが特定の包括的、コミュニティ、または要素計画の開発に関連する場合を除き、都市計画問題に関する助言、指導、研究および報告を提供する。								
14	商業用・公共建築物の工学技術サービス	商業用、公共用、または施設用に主に使用される混合使用の建物を含む、新規および既存の商業用、公共用および施設用の建物に関連するエンジニアリングサービスを提供する。 含まれるもの： オフィスビル、ショッピングセンター、ホテル、レストラン、サービスステーション、倉庫、バスターミナル、病院、学校、教会、刑務所、スタジアム、アリーナ、図書館、博物館などのエンジニアリングサービス		—						
14.01	新規商業用・公共建築物の工学技術サービス	主に商業、公共、または施設の目的で使用される混用建造物を含む、新しい商業、公共および施設の建物に関連するエンジニアリングサービスを提供する。								
14.02	新規商業用・公共建築物リノベーションの工学技術サービス	商業用、公共用又は事業用建築物のリノベーション、歴史的修復又は改築に関連するエンジニアリングサービスを提供する。								
			P	プラントエンジニアリング	(P)プラントエンジニアリングには、石油化学プラント、製造プラント、発電施設、通信・放送施設、廃棄物処理施設などの工学技術サービスが含まれる。	749 その他の技術サービス業の議論を踏まえて検討				
15	石油・石油化学プラント・プロセスの工学技術サービス	石油および石油化学施設およびプロセスに関連するエンジニアリングサービスを提供する。	P	プラントエンジニアリング						
16	その他の産業・製造プラント・プロセスの工学技術サービス			—						「プラントエンジニアリング」に含まれる。
17	産業・工業製品設計の工学技術サービス	工業製品の設計に関連するエンジニアリングサービスを提供する。		—						”
18	輸送機関の工学技術サービス	道路、道路、通り、橋梁、トンネル、鉄道、地下鉄、空港、港湾、運河、施設などの交通インフラに関するエンジニアリングサービスを提供する。		—						「建設コンサルタントサービス」に含まれる。
18.01	高速道路及び一般道建設における工学技術サービス	高速道路、橋梁、自動車交通に使用されるトンネル、休憩所、計量所、料金所などの付帯設備を含む、高速道路、道路、道路に関するエンジニアリングサービスを提供する。								
18.02	大量輸送システムにおける工学技術サービス	関連するすべての橋梁やトンネルを含むライトレールや地下鉄システムなど、大量輸送システムに関連するエンジニアリングサービスを提供する。								
18.03	その他の輸送機関の工学技術サービス									
19	都市公共施設の工業技術サービス	都市公益事業に関連するエンジニアリングサービスを提供する。								
19.01	集水、配水、水処理、水廃棄システムの工業技術サービス	水の取水、配水、処理、廃棄のためのシステムに関連するエンジニアリングサービスを提供する。								
19.02	地方自治体のゴミ収集及び廃棄物処理システムの工業技術サービス	リサイクル施設、堆肥化施設、移送所、資源回収施設、埋立地などの市のゴミ処理システムに関するエンジニアリングサービスを提供する。								
19.03	他に分類されない都市公共施設の工業技術サービス	都市公益事業に関連するエンジニアリングサービスを提供する。 含まれるもの： 天然ガスおよび蒸気分配システムのエンジニアリングサービス。								
20	電力の工学技術サービス	発電ユニット、送電線および配電線、および関連インフラに関連するエンジニアリングサービスを提供する。		—						「プラントエンジニアリング」に含まれるものとして整理
20.01	発電ユニット建設の工学技術サービス									
20.01.01	発電ユニット建設の工学技術サービス(化石燃料)									
20.01.02	発電ユニット建設の工学技術サービス(原子力)									
20.01.03	発電ユニット建設の工学技術サービス(水力)									
20.01.04	発電ユニット建設の工学技術サービス(太陽光)									
20.01.05	発電ユニット建設の工学技術サービス(風力)									
20.01.06	他に分類されない発電ユニット建設の工学技術サービス									
20.02	送電及び配電設備建設の工学技術サービス									
21	通信・放送システムの工学技術サービス	音声、データ、およびプログラミングの送信または配信のためのシステムに関連するエンジニアリングサービスを提供する。								
22	有害産業廃棄物システムの工学技術サービス	有害産業廃棄物の収集、処理、処分、および汚染の管理のためのシステムに関連するエンジニアリングサービスを提供する。								
22.01	有害産業廃棄物浄化設備の工学技術サービス									
22.02	産業廃棄物収集、処理、及び廃棄システムの工学技術サービス									
23	他に分類されない非住居建設の工学技術サービス			—						「建設コンサルタントサービス」に含まれる。
24	商業用ビル点検サービス			—						設定しない(土木建築サービス業の範囲に含まれないと考えられるため)。

E列 一次原案生産物リスト			F列 二次原案生産物リスト			G列 既存統計調査の調査品目名		H列 調査研究結果		
No.	分類名(案)	備考(定義・内容例示等)	分類コード	分類名(案)	定義・内容例示	備考	調査品目名	内容例示	頻出単語・テキストマイニングを参考にした分類案	回答項目例
25	建築コンサルティングサービス	建築に関するアドバイス、ガイダンス、調査およびレポートを提供する(特定のプロジェクトに関連する場合を除く)		—						
26	景観設計サービス(特定部分)	プロジェクトの特定の機能に対して景観設計サービスを提供する。 含まれるもの: ○スタンドアロンの特定の要素のプロジェクトの設計サービス。○より大きなランドスケープ建築プロジェクトに含めるための下請け設計サービス。		—						
27	景観設計コンサルティングサービス	景観建築に関するアドバイス、ガイダンス、調査およびレポートを提供する(特定のプロジェクトに関連する場合を除く)								
28	プロジェクト現場のマスタープランサービス	建設現場のマスタープランを提供し、建物、道路、駐車場やその他の要素の配置を示す								
29	工学技術コンサルティングサービス	エンジニアリング事項に関するアドバイス、調査、およびレポートを提供する(特定のプロジェクトに関連する場合を除く) 含まれるもの: 政策分析、規制調査、監査、法医学調査、専門家証人サービス。		—						
30	製図サービス	建物、構造、システム又は部品の設計、製造、設置、建設、修理または保守に使用するためのエンジニアリング又は建築デザインの詳細な設計書に基づくレイアウト、計画、図面、イラスト、グラフィック又はモデルの作成。		—						
30.01	機械製図サービス									
30.01.01	機械のための機械製図サービス	さまざまな産業用工具、機械、機器、部品の設計、製造、設置、建設、修理のための機械製図サービス								
30.01.02	機械システムのための機械製図サービス	暖房、換気、空調、配管、防火などの構造物の機械システムのための機械製図サービス								
30.01.03	製造フロー図のための機械製図サービス	製造プロセス中である機械から別の機械への作業の流れを示すための機械製図サービス								
30.01.04	工業用機械装置レイアウトのための機械製図サービス	産業プラントにおける機械設備のレイアウトのための機械製図サービス								
30.02	プロセス配管システムの製図サービス	産業施設や石油ガス業界で使用される配管システムの設計、設置、建設、修理またはメンテナンスに使用するための製図サービス								
30.03	スチールディテールの製図サービス	鉄鋼構造と接合部分の詳細な図面を作成するための製図サービス								
30.04	電気・電子システム及びコンポーネントの製図サービス	電力の伝送および分配のための電気システムの設計、据付、建設、修理または保守に使用するための製図サービス								
30.05	土木建築現場の製図サービス	高速道路、橋梁、パイプライン、洪水制御プロジェクト、上下水道システムなどの土木プロジェクトの立地計画を描写するために使用される製図サービス								
30.06	土木建築現場の構造部の製図サービス	土木工事プロジェクトの構造要素の詳細な製図サービス。								
30.07	建物構造部の製図サービス	建物の構造要素の詳細な製図サービス								
30.08	その他のエンジニアリングプロジェクトの製図サービス	輸送機器やその部品などの他の専門分野における設計、製造、設置、建設、修理またはメンテナンスに使用するための製図サービス。航空/航空宇宙、海洋/海洋、および自動車に適用されます。								
30.09	建築プロジェクトの製図サービス	建物の建築設計を描写する詳細なレイアウト、計画、図面、イラスト、グラフィックス又はモデルを作成する製図サービス。								
30.10	ディスプレイ及びプレゼンテーションサービス	完成したプロジェクトの芸術的、審美的、および類似の品質を示すための、プロジェクトの図面、レンダリング、モデルまたはイメージの制作。								
30.11	竣工図の製図	商業用、工業用、施設用および居住用の建物の内装または外装、および電気、水道、排水および下水道の改装、修復および施設管理に使用できる建設図面(竣工図)を作成する。								
30.12	建築図面及び機械図面のチェック及び修正サービス	建築図面や工学図面の確認と修正。								
30.13	製図コンサルティングサービス	製図のあらゆる側面に関する助言と指導を提供する。								
30.14	その他の製図サービス	分類されていない他の製図サービスを提供する。 含まれるもの: ・インテリアデザインの製図サービス。 ・景観デザインのための製図サービス。								
30.14.01	室内装飾の製図サービス	住宅、商業、工業及び企業の建物のインテリアのための図面と空間設計を作成します。								
30.14.02	景観設計の製図サービス	住宅、商業、工業及び企業用の建物、公園、高速道路及びその他のプロジェクトの景観設計に係る図面を作成する。								
30.14.03	他に分類されないその他の製図サービス	分類されていない他の製図サービスを提供する。								
31	室内設計サービス(室内装飾サービスを除く)	インテリア空間の創造・改修の計画と設計、インテリアデザインに関する助言と指導を提供する。インテリアデザインは建築基準、衛生安全規制、空間ニーズと計画、機械的・電氣的(照明を含む)ニーズ、。家具、備品、機器などを考慮して作成される。		—						
31.01	室内設計サービス(フルサービス)	デザインサービスに加えて建設契約管理サービスを含むインテリアデザインサービス複合サービスを提供する。(プログラミング、概念設計開発(スケマティック)、設計開発、必要な用品及び部品の仕様、建設文書の作成)								

E列 一次原案生産物リスト			F列 二次原案生産物リスト			G列 既存統計調査の調査品目名		H列 調査研究結果		
No.	分類名(案)	備考(定義・内容例示等)	分類コード	分類名(案)	定義・内容例示	備考	調査品目名	内容例示	頻出単語・テキストマイニングを参考にした分類案	回答項目例
31.02	室内設計サービス(フルサービスを除く)	契約管理サービスなしでインテリアデザインサービスを提供する。								
32	地理空間写真・画像取得サービス	航空機及び宇宙空間に存在するプラットフォームから地球の表面に関する情報を収集する。								「測量サービス」に含まれる。
33	地理空間写真・画像処理サービス	航空機及び宇宙空間に存在するプラットフォームから取得した写真や画像を処理する。								
34	地理空間データ解釈サービス	対象物、自然または人工の特徴、および画像上に現れる地球表面の特徴を特定または記述するために、地球表面の一部の写真または他の画像を分析する。								
35	統合的な測量・地図作成サービス	不動産および/または地表面に関するデータおよび情報を収集し、その後この情報を報告書、地図または図面形式で描写すること。	7420160900	測量サービス						【検討1】建設関連業のひとつである測量業の生産物として設定
35.01	地形及び地物測量・地図作成サービス	土地の表面の形状(起伏)および/または地表の自然的特徴や人工的特徴の位置を決定し、地表の標高、及び傾きを示す地図を作成または改訂する目的で(測地系に対して)測量する。	7420160903	公共測量サービス	測量法に基づく基本測量・公共測量、国土調査法に基づく地籍測量及びこれらの測量に基づく地図・図面作成サービスをいう。 ○基準点測量、○地形測量及び写真測量、○応用測量(路線測量、河川測量、用地測量)					【検討2(ア-c)】測量業者が国に提出する現況報告書及び業界団体からのヒアリング結果を踏まえて設定
35.02	水路及び水深測量・地図作成サービス	水の深さ、温度、塩分などの水域の幾何学および動的特性を決定するための測量。底部の構成。電流の速度。潮と水の高さと時間; ナビゲーションに使用される固定オブジェクトの位置、およびこの情報を示す地図を準備または改訂します。	7420160906	民間測量サービス	基本測量及び公共測量以外の測量であり、一般消費者又は事業者からの依頼に基づき実施する測量サービス及びこれらの測量に基づく地図・図面作成サービスをいう。 ×登記を目的とした測量(土地家屋調査士事務(調査・測量))					【検討3(ア-c)】測量業者が国に提出する現況報告書及び業界団体からのヒアリング結果を踏まえて設定
35.03	境界線、土地境界線、及び地籍測量・地図作成サービス	地上の境界線または不動産線の確立または再設定、または境界線または不動産線を示す地図または計画の作成を目的とした調査。 ○法のおよび/または指導的目的のための測量。								「測量サービス」に含まれる。
35.04	分譲地レイアウト及び設計サービス	土地を区画、道路、通路などの小区分に分割する。すべての必要な角、境界線に表示を示す。境界線に影響を及ぼす隣接する土地に関する情報及び道路および雨水/衛生システムのレイアウトを示す記録用の地図又は見取図を作成すること。								
35.05	建設測量サービス	高度、水平位置と寸法及び配置を制御するための建設前および建設中の測量。建設が適切に完了したかどうかを判断するための測量。建設費の支払いを計算するのに不可欠な寸法を得るための測量。								
35.06	測地測量及び地上制御支援サービス	さらなる調査のための参照フレームワークを提供するために、ポイントまたはモニュメントされた場所の正確な水平および/または垂直位置を決定する目的で測量する。 ○地上制御支援サービス。								
			7420961200	土地家屋調査士事務	土地家屋調査士及び土地家屋調査士法人が行う土地家屋調査士事務(法人向け及び個人向けを含む)					【検討1、検討2(ア-c)】測量士と兼務しているケースのみみられるため設定
			7420961203	土地家屋調査士事務(調査・測量)	土地・建物の調査、測量及び測量図の作成など					
			7420961206	土地家屋調査士事務(不動産表示登記)	不動産の表示に関する登記に係る相談、調査、書類作成及び登記の代理など					
			7420961209	土地家屋調査士事務(筆界特定)	筆界特定に係る相談、調査、書類作成及び申請手続の代理など					
			7420961299	その他の土地家屋調査士事務						
			7420162400	研究開発サービス	契約に基づき請負又は受託により知的財産の制作を行うサービスをいう。制作した知的財産の所有権及び関連する全ての権利は購入者に譲渡される。					【検討1】法人向けのみ設定
			7420162403	理学研究開発サービス	数学、物理学、情報科学、化学、生物学、地学、海洋科学その他の理学に関する研究開発サービス					【検討2(ア-b)】既存統計(科学技術研究調査)を踏まえ設定
			7420162406	工学研究開発サービス	機械工学、船舶工学、航空宇宙工学、電気工学、通信工学、土木工学、建築工学、材料工学、繊維工学、応用化学その他の工学に関する研究開発サービス					【検討2(ア-b)】既存統計(科学技術研究調査)を踏まえ設定
			7420162409	医学・歯学・薬学研究開発サービス	医学、歯学、薬学、看護学、その他の保健に関する研究開発サービス					【検討2(ア-b)】既存統計(科学技術研究調査)を踏まえ設定
			7420162412	農林水産学研究開発サービス	農学、園芸学、林学、獣医学、畜産学、水産学、農芸化学、環境保護学、食品流通学、その他の農林水産学に関する研究					【検討2(ア-b)】既存統計(科学技術研究調査)を踏まえ設定
			7420162415	人文・社会科学研究開発サービス	文学、言語学、史学、哲学、教育学、心理学、芸術学、商学、経済学、社会学、法学、政治学その他の人文・社会科学研究開発サービス					【検討2(ア-b)】既存統計(科学技術研究調査)を踏まえ設定
			7420162499	その他の学際的研究開発サービス	理学、工学、医学・歯学・薬学、農林水産学、人文・社会科学にまたがる学際的な研究開発サービス及び他に分類されないその他の分野に関する研究開発サービス					バスケット項目として設定
			P	市場調査・世論調査・社会調査サービス						G 情報通信業の議論を踏まえて検討
			P	市場調査・世論調査・社会調査サービス						
36	テーマ別地図作成・正射写真地図作成・図表作成サービス	テーママップ、正射写真マップ、チャートの準備と修正								「地図・地理情報作成・提供サービス」に含まれる。
37	地理空間コンサルティングサービス	測量やマッピングプロジェクトなどの地理空間活動に関する助言と指導を提供する。 ×特定の測量およびマッピングプロジェクトにバンドルされているコンサルティングサービスは、プロジェクトに応じて1~6の製品に含まれています。								”
38	建設プロジェクト管理サービス	時間、コスト、性能要件、およびその他の制約に関して、建設プロジェクトの実施に関わる活動を計画、監督、調整する。プロジェクトの資金調達、設備および下請け業者の調達も含まれます。 含まれるもの: ・プロジェクト管理がスタンドアロンサービスとして提供される状況のみ。								各種の「設計監理サービス」に含まれる

E列 一次原案生産物リスト			F列 二次原案生産物リスト			G列 既存統計調査の調査品目名		H列 調査研究結果		
No.	分類名(案)	備考(定義・内容例示等)	分類コード	分類名(案)	定義・内容例示	備考	調査品目名	内容例示	頻出単語・テキストマイニングを参考にした分類案	回答項目例
39	特定部分点検サービス	財産の一部を形成する特定の要素、システム又は特定部分 (site features) を目視検査 (標準的な財産状態評価の一環として実施される場合を除く) 含まれるもの: 構造部品、外装要素および構造、屋根、電気システム、暖房および冷房システム、浄化システム、レクリエーション施設、水分浸入解析などの検査				設定しない(調査研究結果からは把握できず)				
39.01	構造部点検サービス									
39.02	電気系統点検サービス									
39.03	冷暖房システム点検サービス									
39.04	汚水処理システム点検サービス									
39.05	外装点検サービス									
39.06	屋根点検サービス									
39.07	水分浸入解析サービス									
39.08	レクリエーション設備点検サービス									
39.09	他に分類されないその他の特定部分点検サービス									
40	環境危険検出サービス	もっぱら鉛ベースの塗料、ラドン、アスベスト、水または空気汚染、一酸化炭素または二酸化炭素、地中燃料の存在を検出する目的で、記録レビュー、目視検査及び試験による現場の予備試験を行う 含まれるもの: 不動産状態の評価(家の検査など)中に追加料金を支払うか、または独立して提供されるサービス。								
41	害虫点検サービス	シロアリ、菌類、または他の木材を破壊する有害生物によって引き起こされる活動のレベルおよび被害の程度を評価する。								
42	建物点検に関連するその他のサービス									
43	著作権により保護された知的財産物の使用許諾	著作権で保護された、ライセンサーが所有または管理する知的財産を使用するための許可を与える。暗黙裡にまたは明示的に著作権によって保護されている財産(コンピュータソフトウェア、書籍、映画、映画および舞台演劇原稿、振り付けおよび楽曲、イメージエフェクトデザイン、舞台芸術作品、建築図面、写真、ファインアートなど)を使用する許可を与えることを含む。	7420162700	知的財産権の使用許諾サービス	資産として保有する知的財産権を活用して、他の経済主体と使用許諾契約を締結し、知的財産権を使用させるサービスをいう。	【検討1】法人向けのみ設定				
44	特許により保護された知的財産物の使用許諾	ライセンスが所有または管理する知的財産の使用を許可することは、暗黙裡にまたは明示的に特許および営業秘密の法律によって保護されています。ユーティリティ、設計、プラント、ソフトウェアの特許などによって保護された財産を使用するためのライセンスを含みます。	7420162703	産業財産権等の使用許諾サービス	産業財産権(特許権、実用新案権、意匠権、商標権)のほか、回路配置利用権、育成者権、ノウハウ(技術情報)等の使用許諾サービスをいう。	【検討2(ア-abc)】既存統計(企活、国際収支)及び知的財産制度等を踏まえ設定				
45	商標により保護された知的財産物の使用許諾	ライセンサーが所有または管理している商標権(名称、シンボル、ロゴなど)の商業的使用の許可を与える。 ○商品ライセンス。	7420162706	著作権の使用許諾サービス	著作権(複製権、上演権・演奏権、上映権、公衆送信権、頒布権、譲渡権、貸与権、翻訳権・翻案権等)、出版権及び著作隣接権の使用許諾サービスをいう。	【検討2(ア-abc)】既存統計(企活、国際収支)及び知的財産制度等を踏まえ設定				
46	他に分類されない工業所有権として保護された知的財産物の使用許諾	ライセンスが所有または管理している工業用知的財産の使用を許可する。 ○工業デザイン、集積回路トポグラフィ、植物育種者の権利などを使用するためのライセンス				「産業財産権等の使用許諾サービス」に含まれる				
47	情報技術(IT)設計・開発サービス		P	情報技術(IT)設計・開発サービス		G 情報通信業における議論を踏まえて検討				
47.01	GIS(地理情報システム)カスタムソフトウェアアプリケーション設計・開発サービス	◇発行された地理情報システム(GIS)ソフトウェア: 地理情報システム(GIS)アプリケーションで使用するために設計された自己アカウントで公開されたソフトウェア。	P	GIS(地理情報システム)カスタムソフトウェアアプリケーション設計・開発サービス		〃				
48	工業デザインサービス	製品の使用、価値、機能性、外観を最適化する設計サービスを提供する。				設定しない(調査研究結果からは把握できず)				
49	グラフィックデザインサービス(広告用を除く)	テキストとグラフィックスを組み合わせて、メッセージやコンセプトを視覚的に伝えます。				〃				
			7420161800	地質調査サービス	地質、土質、基礎地盤、地下水などの地下の不可視部分について、地表地質踏査、物理探査、ボーリング、各種計測・試験などの手法を用いて調査するサービスをいう。	【検討1】建設関連業のひとつである地質調査業の生産物として設定				
			7420161803	地質調査サービス(官公庁向け)	官公庁(国、地方公共団体等)から受注した地質調査サービスをいう。	【検討3(ア-c)】地質調査業者が国に提出する現況報告書を踏まえて設定				
			7420161806	地質調査サービス(民間向け)	民間事業者から受注した地質調査サービスをいう。なお、下請けによるものは全て本分類に含めるものとする。	【検討3(ア-c)】地質調査業者が国に提出する現況報告書を踏まえて設定				
			7420162100	補償コンサルタントサービス	公共事業に必要な土地等の取得若しくは使用に関する補償及びこれに関連するサービスをいう。	【検討1】建設関連業のひとつである補償コンサルタントの生産物として設定				
			7420162103	補償コンサルタントサービス(官公庁向け)	官公庁(国、地方公共団体等)から受注した補償コンサルタントサービスをいう。	【検討3(ア-c)】補償コンサルタント業者が国に提出する現況報告書を踏まえて設定				



E列 一次原案生産物リスト			F列 二次原案生産物リスト			G列 既存統計調査の調査品目名		H列 調査研究結果		
No.	分類名(案)	備考(定義・内容例示等)	分類コード	分類名(案)	定義・内容例示	備考	調査品目名	内容例示	頻出単語・テキストマイニングを参考にした分類案	回答項目例
			7420162106	補償コンサルタントサービス(民間向け)	民間事業者から受注した補償コンサルタントサービスをいう。なお、下請けによるものは全て本分類に含めるものとする。	【検討3(ア-c)補償コンサルタント業者が国に提出する現況報告書を踏まえて設定				
			7420123000	鉱物探査・評価サービス		【検討1】鉱物探査はJISIC上「C鉱業、採石業、砂利採取業」とされているが、そのサービスの内容は、鉱物採掘のための調査・コンサルティング業務であり、鉱業の他の活動とは性格が異なるため、土木建築サービス業の生産物として設定する。 なお、本生産物は「2無形財(知的財産のオリジナル)」として設定する				
			7420123003	鉱物探査・評価サービス	石油・天然ガス等の鉱床の探査、探査による発見に対してその後になされる評価に関するサービスをいう。					
50	地球物理データ取得サービス	地下条件を特徴付ける目的で地球物理データ(地震、重力、磁気など)を収集する。 除外事項: ×データの処理および/または分析にバンドルされた地球物理データの収集				設定しない(理学研究開発サービスに含まれるものと整理)				
50.01	地震探査法による地球物理データ取得									
50.02	非地震探査法による地球物理データ取得									
51	地球物理データ処理サービス	解釈を容易にするために地球物理データを処理する。同じ方法で収集されたデータの再処理または他のデータセットの統合を含むことがあります。 除外事項: ×データの収集および/または分析にバンドルされた地球物理データの処理								
52	地球物理データ解釈サービス	地表下の特性及び構造に関するモデルと予測を生成するために、処理された地球物理学的データを分析する。他の方法によって収集された地球物理データの統合、または非地球物理学的データを含む追加データの統合を含むことができる。 除外事項: ×データの収集および/または処理にバンドルされた地球物理データを分析								
53	統合地球物理サービス(油井・ガス井のログを除く)	地球物理に関する調査を実施するために使用された複数の処理フェーズを含む複合サービスを提供する								
53.01	地震探査法で得たデータの地球物理データ取得・処理サービス									
53.02	非地震探査法で得たデータの地球物理データ取得・処理サービス									
53.03	地球物理データ処理・解釈サービス									
53.04	地球物理データの取得、処理、及び解釈									
53.05	ボーリングによる地球物理検層(油井・ガス井のログを除く)									
54	他に分類されない科学技術コンサルティングサービス	他の場所に分類されていない科学技術分野での助言と指導を提供する。 ○土壌管理に関するコンサルティング。作物および動物の生産; 地質学および地球物理学; 労働安全衛生 公共の安全と安心など。								
55	地球物理データ管理サービス	地球物理データを組織リソースとして継続的に管理および管理すること。データモデリング、データ動員、データマッピング/合理化、データマイニング、システムアーキテクチャの実行が含まれます。								
56	情報・文書変換サービス	あるフォーマットまたはメディアから別のフォーマットまたはメディアに情報およびドキュメントを変換するための技術的専門知識および機器を提供する。				設定しない(調査研究結果からは把握できず)				
56.01	イメージング及びその他のデータキャプチャサービス	紙文書をデジタル形式または他の機械可読形式に変換する。								
56.02	データプロット、印刷、変換、移行サービス	◇プロット・プリントサービス(Plotting and printing services)の定義: プリンタとプロット装置を使用して、機械可読フォーマットで保存された技術図面から計画または青写真を生成する。 ◇データ変換および移行サービス: あるストレージデバイスから別のストレージデバイスへ、またはあるファイルフォーマットから別のストレージデバイスへデータを移動する。								
57	データベース及びその他の情報収集		7420161500	地図・地理情報作成・提供サービス		業界団体へのヒアリングを踏まえて設定				
57.01	地球物理データ販売(オンライン)		7420161503	地図・地理情報作成・提供サービス	既存の公共測量等の成果や自ら実地調査を行って得た情報等を活用して地図・地理情報を作成し提供するサービスをいう。 測量に基づく地図を作成など、測量サービスと一体的に行われる地図作成サービスは本分類に含まない。					
57.02	地球物理データ販売(オンラインを除く)					「地図・地理情報作成・提供サービス」に含まれる。				

E列 一次原案生産物リスト			F列 二次原案生産物リスト			G列 既存統計調査の調査品目名		H列 調査研究結果		
No.	分類名(案)	備考(定義・内容例示等)	分類コード	分類名(案)	定義・内容例示	備考	調査品目名	内容例示	頻出単語・テキストマイニングを参考にした分類案	回答項目例
58	プロジェクト管理サービス(建設管理を除く)	時間、コスト、プロジェクトチームメンバーシップ、パフォーマンス要件、およびその他の制約に関して、プロジェクトの実施に関わる活動(建設プロジェクトを除く)の計画、監督、および調整。プロジェクトの資金調達、設備および下請け業者の調達も含まれます。 含まれるもの: ・プロジェクト管理がスタンドアロンサービスとして提供される状況のみ。 除外項目: ・建設プロジェクトのためのプロジェクト管理サービス	-			設定しない(調査研究結果からは把握できず)				

日本標準産業分類(2013年改定)	
大分類	L 学術研究、専門・技術サービス業
中分類	74 技術サービス業(他に分類されないもの)
小分類	746 写真業
細分類	7461 写真業(商業写真業を除く)、7462 商業写真業

(注)分類コード(5、6桁目)  
 ○ 5桁目(需要先識別コード) ○ 6桁目(財・サービス識別コード)  
 1:事業者向け 1:有形財  
 2:一般消費者向け 2:無形財  
 6:輸出向け 4:卸売サービス  
 9:混在・不明 5:小売サービス  
 6:サービス(卸売・小売を除く)  
 9:混在・不明

E列 一次原案生産物リスト			F列 二次原案生産物リスト			G列 既存統計調査の調査品目名		H列 調査研究結果		
No.	分類名(案)	備考(定義・内容例示等)	分類コード	分類名(案)	定義・内容例示	備考	調査品目名	内容例示	頻出単語・テキストマイニングを参考にした分類案	回答項目例
1	家庭用視聴覚機器の保守・修理サービス			—		設定しない(調査研究結果からは把握できず)	<平成23年産業連関表> 細品目(10桁)名 写真業		<写真業>	・個人向け写真サービス(一般消費者のみ)(類似1) ・専門技術サービス業(家族写真) ・写真撮影(類似1)【注:法人向けを含む可能性あり】 ・一般写真撮影(証明・記念写真)
2	肖像写真撮影サービス	個人またはグループの写真、またはデジタル画像を作成する。肖像写真撮影は、スタジオや学校のホール、モール、店舗などで行われる場合がある。 ○従来の化学ベースの写真サービス。○デジタルメディア写真サービス。		—		「その他の写真撮影サービス」に含まれる。	<国民経済計算(平成23年基準版)> コモ法8桁分類名 写真業		写真撮影サービス(個人向け)	
2.01	一般個人及び団体肖像写真撮影サービス			—		「	<平成28年経済センサス-活動調査> 調査品目名 写真事業(商業写真を除く)	撮影を中心とした写真関連一般事業(ただし、商業写真を除く)。 【内容例示】 × フィルムの現像、焼付、引伸及びその取り次ぎ ⇒ 「1521 写真現像、焼付」	写真撮影サービス(法人向け)	・商業写真サービス ・学校写真ウェブにて
2.02	学校肖像サービス	年鑑などの学校の出版物に含めるために、個々の学生または選択された学生グループの写真またはデジタル画像を作成する。これらのサービスは通常学校で行われるが、スタジオや第三の舞台で行われる場合もある。	7460960306	学校写真撮影サービス	学校等からの依頼を受けて、卒業アルバム、学校の出版物に掲載するための写真またはデジタル画像を作成するサービス。		写真事業(商業写真を除く)	広告・出版等事業使用のための撮影を中心とした写真関連一般事業。 【内容例示】 × フィルムの現像、焼付、引伸及びその取り次ぎ ⇒ 「1521 写真現像、焼付」	写真撮影に附属するサービス	・カメラ機器販売 ・製本アルバム ・写真焼き付け等、サービス 【製本アルバムと同一事業所】 ・印刷その他出力サービス 【製本アルバムと同一事業所】 ・写真教室 講座
2.03	パスポート写真撮影サービス	パスポートまたはその他の正式な身分証明書または文書に含めるために個人の写真またはデジタル画像を作成する。	7460260303	証明写真撮影サービス	パスポート用など様々な形式での証明写真撮影サービス。自動証明写真撮影機による撮影サービスを含む。	【検討2】一般消費者向けのサービスとして設定	商業写真事業		(回答のあった事業所数:7)	
2.04	その他の肖像写真撮影サービス			—		「その他の写真撮影サービス」に含まれる。				
3	結婚式・特別なイベントの写真撮影サービス	ウェディング、ミーティング、コンベンションなどのライブ特別イベントのための写真またはデジタル静止画またはビデオの作成。	7460960309	結婚式写真撮影サービス	結婚式、披露宴における写真撮影サービス			フィルム現像、焼付、引伸業務及び取次、フィルム複写を行う事業。 【内容例示】 ○ フィルム現像、写真焼付、DPE 取次業、デジタルカメラ写真プリント など × 写真撮影事業(商業写真) ⇒ 「1262 商業写真事業」 × 写真撮影事業(商業写真を除く) ⇒ 「1261 写真事業(商業写真を除く)」 × 映画フィルムの現像 ⇒ 調査業(第1面)9欄 【⑤通信、放送、映像・音声・文字情報制作事業】		
3.01	結婚式のステール写真撮影サービス	結婚式やリハーサルディナーやパーティーなどの関連イベントにおいて写真やデジタル静止画を作成する。		—		「結婚式写真撮影サービス」に含まれる				
3.02	結婚式の動画撮影サービス	結婚式やリハーサルディナー、パーティーなどの関連イベントのためのビデオイメージまたはビデオと静止画像の組み合わせを作成する。 ○静止写真やビデオ録画を含む写真パッケージを提供する。		—			写真現像、焼付			
3.03	その他の特別なプライベートイベントの写真撮影サービス	誕生日パーティー、同窓会、卒業式、記念日、その他の特別イベントの写真とデジタルまたはビデオイメージを作成する。	7460960399	その他の写真撮影サービス	証明写真撮影を除く一般消費者向けの写真撮影サービス。 ○子ども写真撮影、○家族写真撮影	バスケット項目として設定				
4	商業・サービス産業用機械装置の賃貸(オペレーターなし)	商業用およびサービス用機械器具の賃貸またはリース。 ○視聴覚機器。	P	物品賃貸サービス		K 不動産業、物品賃貸業の議論を踏まえて検討	<収入を得た相手先別収入額(96)>H24経済センサス> 写真業			
			P	貸衣装サービス		「	個人(一般消費者)	65.6%		
			7460120900	知的財産権の使用許諾サービス	資産として保有する知的財産権を活用して、他の経済主体と使用許諾契約を締結し、知的財産権を使用させるサービスをいう。	【検討1】事業者向けのサービスとして設定	(他の企業・団体)民間	31.7%		
5	著作権により保護された知的財産物の使用許諾	ライセンサーが所有または管理している著作権によって保護された知的財産物を使用する許可を与えること。著作権法によって暗黙裡にまたは明示的に保護された知的財産(コンピュータソフトウェア、書籍、映画、映画および舞台演劇原稿、振り付けおよび楽曲、イメージエフェクトデザイン、舞台芸術作品、建築図面、写真、ファインアートなど)のライセンス供与を含む。	7460120906	著作権の使用許諾サービス	著作権(複製権、上演権・演奏権、上映権、公衆送信権、頒布権、譲渡権、貸与権、翻訳権・翻案権等)、出版権及び著作権隣接権の使用許諾サービスをいう。	【検討2(7-abc)】既存統計(企活、国際収支)及び知的財産制度等を踏まえ設定	(他の企業・団体)公務	2.6%		
5.1	著作権により保護された視聴覚作品の頒布許諾(他者向け)	ライセンサーが所有または管理している著作権によって、暗黙裡にまたは明示的に保護されている視聴覚作品を、映画館、テレビ、および家庭用ビデオレンタル市場に対して頒布する許可を与えたり、そのような権利を他の頒布者に対して再許諾すること。 この生産物は生産者と頒布者の間で取引される。頒布者はしばしば、オーディオビジュアル作品を再現する責任を負う。		—		「著作権の使用許諾」に含まれる。	海外取引	0.0%		
5.2	著作権により保護された視聴覚作品の展示、放送、レンタル許諾	ライセンサーが所有または管理している著作権によって、暗黙裡にまたは明示的に保護されている視聴覚作品を展示、放送、およびレンタルする許可を与えること。 この生産物は、配布者と出展者、テレビネットワーク、テレビ局及びレンタルビデオ店などとの間で取引される。		—			同一企業内取引	0.2%		
5.3	他に分類されない、著作権により保護された視聴覚作品のその他の使用許諾	ライセンサーが所有または管理している著作権によって、暗黙裡にまたは明示的に保護されている視聴覚作品を、他に分類されない形で使用する許可を与えること。例えば、著作権によって保護されている国内の視聴覚作品のコンセプトを国内のオリジナルと異なる役者を使った国内又は国外の視聴覚作品で使用する権利の供与。		—			個人(一般消費者)	78.7%		
5.4	著作権により保護された知的財産物の使用許諾(視聴覚作品、楽曲及び録音を除く)	著作権で保護された、ライセンサーが所有または管理する知的財産物を使用するための許可を与える。ライセンサーが所有または管理している著作権によって、暗黙裡にまたは明示的に保護されている財産(コンピュータソフトウェア、書籍、映画、映画および舞台演劇原稿、振り付けおよび楽曲、イメージエフェクトデザイン、舞台芸術作品、建築図面、写真、ファインアートなど)を使用する許可を与えることを含む。		—			(他の企業・団体)民間	18.7%		
				—			(他の企業・団体)公務	2.6%		
				—			海外取引	0.0%		
				—			同一企業内取引	0.0%		
				—			個人(一般消費者)	32.3%		
				—			(他の企業・団体)民間	64.3%		
				—			(他の企業・団体)公務	2.9%		
				—			海外取引	0.0%		
				—			同一企業内取引	0.5%		
				—			<サービス産業動向調査> 調査品目名			
				—			写真業	肖像撮影を行う事業及び広告・出版等事業使用のための撮影を行う事業。写真撮影に伴うフィルム現像、焼付、引伸を行う事業も含む。【適合事例】○写真撮影業、写真館 ○街頭写真業 ○商業写真業 ○宣伝・広告写真業 ○芸術写真業など ○無人ヘリコプターによる空中撮影(写真)【不適合事例】×写真現像・焼付業、DPE取次業⇒「79-05 その他の生活関連サービス業」×映画		

E列 一次原案生産物リスト			F列 二次原案生産物リスト			G列 既存統計調査の調査品目名		H列 調査研究結果		
No.	分類名(案)	備考(定義・内容例示等)	分類コード	分類名(案)	定義・内容例示	備考	調査品目名	内容例示	頻出単語・テキストマイニングを参考にした分類案	回答項目例
			7460120903	産業財産権等の使用許諾サービス	産業財産権(特許権、実用新案権、意匠権、商標権)のほか、回路配置利用権、育成者権、ノウハウ(技術情報)等の使用許諾サービスをいう。	【検討2(ア-abc)】既存統計(企活、国際収支)及び知的財産制度等を踏まえ設定				
			7460160600	商業写真撮影サービス		【検討1】事業者向けのサービスとして設定				
6	集会・会議の撮影サービス	会議、ミーティング、トレードショー、その他の企業または公的な特別イベントなどのイベント用の写真およびデジタルまたはビデオイメージの作成。		—						
7	商工業撮影サービス	広告、マーケティング、広報、説明用資料、教材、出版物を含む法人向けおよび商業用または産業用の写真またはデジタル画像の作成。 ○ファッション写真○医療写真○建築写真○製品写真	7460160603	商業写真撮影サービス	事業者の求めに応じて、広告、マーケティング、広報、説明用資料、教材、出版物等に掲載する写真またはデジタル画像の作成する。写真撮影に付随して行われる動画撮影は、本サービスに含める。本サービスには、写真プリント・現像・焼付(DPE)サービスを含む。					
			P	写真プリント・現像・焼付(DPE)サービス	一般消費者向け写真撮影サービス、及び事業者向け写真撮影サービスに含まれる写真プリント・現像・焼付(DPE)サービスを除く。			N 生活関連サービス、娯楽業の議論を踏まえて検討		
8	写真仕上げサービス	写真仕上げサービスを提供する。 ○フィルムやデジタル写真のネガ、プリント写真、その他の写真仕上げの開発。○小売店舗や加工ラボで提供されるサービス。○研究所にフィルムを送るエージェンツサービス。	P	写真プリント・現像・焼付(DPE)サービス	電子媒体・ネガ等からの写真の現像	”				
			P	小売サービス	撮影器具および記録・展示用品を小売りする。			I 卸売業、小売業の議論を踏まえて検討		
			P	撮影器具の小売サービス	カメラ、望遠レンズ、三脚など、撮影器具の小売サービス	”				
			P	記録・展示用品の小売サービス	アルバム、フォトフレームなど、記録・展示用品の小売サービス	”				
			P	教養・技能教授サービス				O 教育、学習支援業の議論を踏まえて検討		
			P	写真撮影技術の教授サービス	個人又は団体に対して写真技術を教授する。	”				